

ニュージーランド債券ファンド 2015-09(早期償還条項付) 〈愛称 ニュージー・トライ・ネクスト〉

単位型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第5期(償還日2017年8月8日)

作成対象期間(2017年7月19日～2017年8月8日)

第5期末(2017年8月8日)

償還価額(税込み)	11,287円28銭
純資産総額	1,442百万円
第5期	
騰落率	2.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ニュージーランド債券ファンド 2015-09(早期償還条項付)」は、2017年8月8日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくご願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

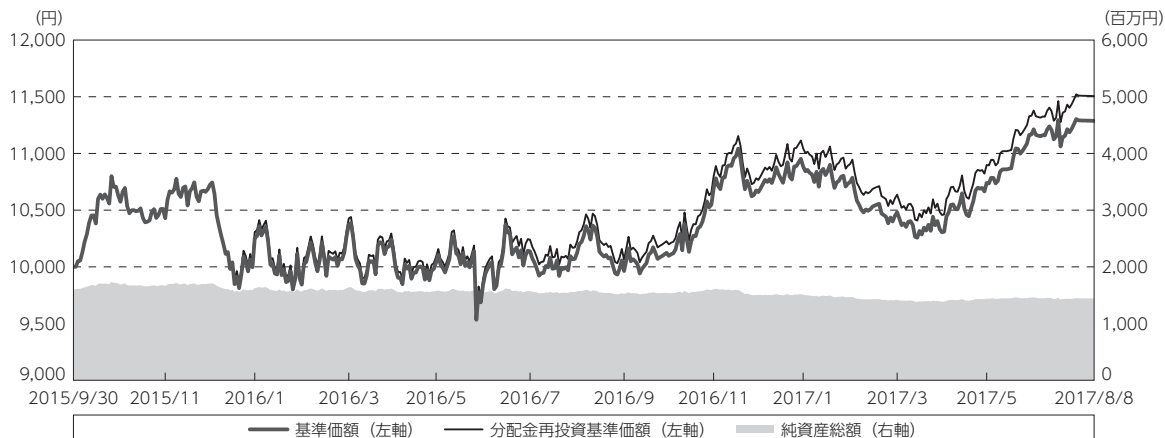
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2015年9月30日～2017年8月8日）



設 定 日：10,000円

期 末（償還日）：11,287円28銭（既払分配金（税込み）：200円）

騰 落 率：15.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。2017年7月27日現在の1万口当たり基準価額が11,303円となり、設定以来の1万口当たり収益分配金累計額との合計額で11,500円以上となったため、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げ、安定運用へ移行しました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2017年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9 円	0.077 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.034)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.040)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	△0	△0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(△0)	(△0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.076	
期中の平均基準価額は、11,291円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

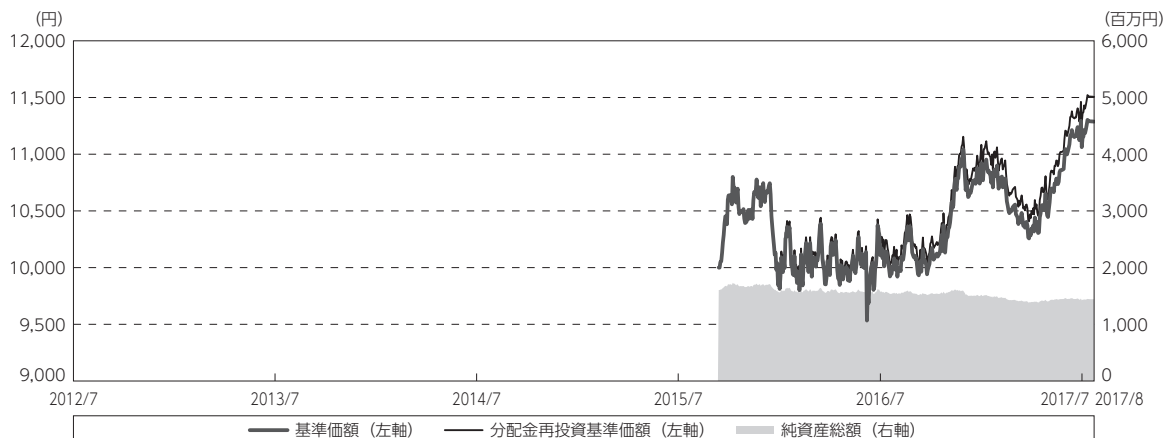
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年7月18日～2017年8月8日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2015年9月30日です。

	2015年9月30日 設定日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2017年8月8日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,110	11,062	11,287.28
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	10.4	2.0
純資産総額 (百万円)	1,604	1,576	1,422	1,442

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月19日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年9月30日～2017年8月8日）

（ニュージーランド債券市況）

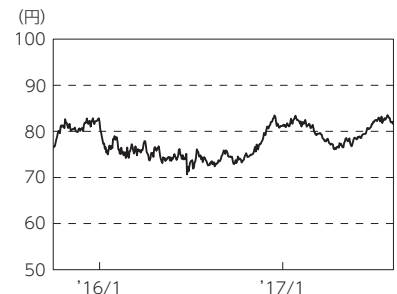
ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて、10年国債、5年国債利回りは低下しました。期間の初めから2015年12月下旬にかけては、ニュージーランドの住宅価格の上昇や、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による追加利下げ観測の後退、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表を受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測などを背景に、ニュージーランドの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2016年1月から8月中旬にかけては、世界経済の先行き懸念などを背景とした投資家による安全資産への逃避需要や、ニュージーランドのインフレ鈍化を示唆する経済指標の発表、RBNZによる利下げの決定や追加利下げ観測、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた投資家の安全資産への逃避需要などを受けて、ニュージーランドの債券利回りは低下しました。8月下旬から12月にかけては、RBNZによる追加緩和期待が利回りの低下要因となる一方で、11月の利下げ後は更なる金融緩和期待が後退したことや、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国の年内の追加利上げ観測が強まったこと、米国次期政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるの見方が強まり、米国国債の利回りが上昇したことなどを背景に、ニュージーランドの債券利回りは上昇しました。

2017年1月上旬から6月上旬にかけては、市場の予想を上回る内容の消費者物価指数（CPI）の発表を受けてインフレ懸念が強まったことなどから利回りが上昇する局面があったものの、2016年第4四半期国内総生産（GDP）が市場の予想を下回り景気の先行き不透明感が高まったことや、RBNZが政策金利を維持する方針を改めて示したことなどを受けて、ニュージーランドの債券利回りは低下しました。6月中旬から期間末にかけては、欧州やイギリス、カナダにおいて中央銀行の金融緩和姿勢が後退したことなどを背景に、世界的に債券利回りが上昇したことなどから、ニュージーランドの債券利回りは上昇しました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月30日～2017年8月8日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年9月30日の設定以来、約1年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年8月8日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(ニュージーランドドル建債券マザーファンド)

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B - 格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別運用いたしました。

信託期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債や地方債などの組入比率を高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月30日～2017年8月8日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年9月30日～2017年8月8日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は200円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

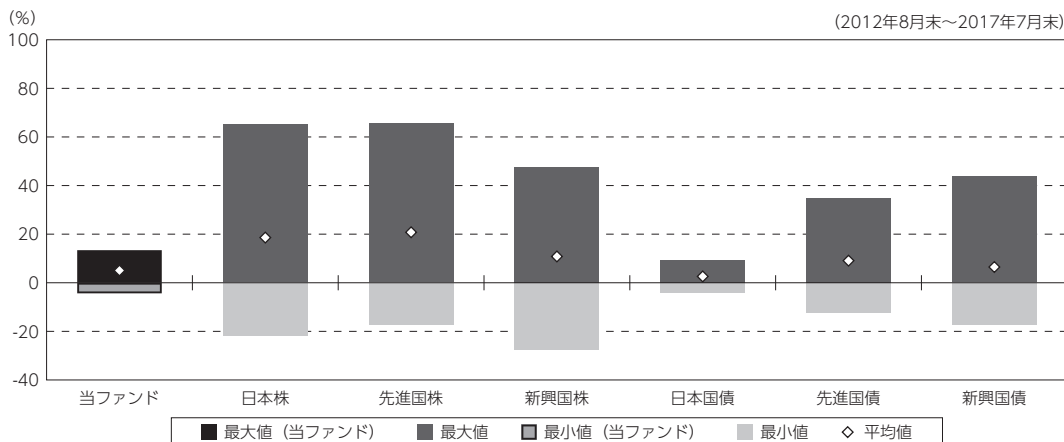
2017年7月19日から2017年8月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2015年9月30日から2017年8月8日までです。	
運用方針	主として、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ニュージーランド債券ファンド 2015-09（早期償還条項付）	「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニュージーランドドル建債券 マザーファンド	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。マザーファンドを通じて、ニュージーランドドル建ての国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債などに投資を行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 4.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.0	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年8月8日現在)

2017年8月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第5期末(償還日)
	2017年8月8日
純 資 産 総 額	1,442,050,978円
受 益 権 総 口 数	1,277,589,229口
1万口当たり償還価額	11,287円28銭

(注) 期中における解約元本額は8,770,394円です。